様式第１号

燃ゆる感動かごしま国体・かごしま大会

競技会来場者管理委託業務

提　案　書

令和　　年　　月　　日提出

　　　　　　　　　　　共同企業体名

　　　　　　　　　　　共同企業体代表者

　　　　　　　　　　　構成員

　　　　　　　　　　　構成員

様式第２号

企 業 概 要

|  |  |
| --- | --- |
| ふりがな企　業　名 |  |
| 本社所在地 |  |
| 設立年月日 |  |
| 代表者氏名 |  役 職： 氏 名： |
| 資　本　金 |  円（　　　　年　　月期実績） |
| 従業員数 | 　 名（うち正規雇用者　　　　 　名） |
| 国内営業拠点数 |  支社（店）：　　　　　　　　営業所： |
| 事業内容 |  |
| 　受託した場合の  営業拠点 |  名称 |  |
|  所在地 |  |
|  代表者氏名 |  |
|  従業員数 |  |

　　※ 共同企業体を構成する構成員ごとに作成してください。

　　　 また、共同企業体協定書を添付してください。（参考「様式第３号」）

様式第３号

委託業務企業共同体協定書（参考様式）

（目的）

第１条　当共同企業体は、次の事業を連帯して営むことを目的とする。

(1)燃ゆる感動かごしま国体・かごしま大会競技会来場者管理委託業務の受託

(2)前号に付帯する業務

（名称）

第２条　当共同企業体は、（名　　称）（以下「共同企業体」という。）と称する。

（住所）

第３条　当共同企業体は、事務所を鹿児島県　　　市　　　町　　丁目　　　番地に置く。

（成立の時期および解散の時期）

第４条　当共同企業体は、　　年　　月　　日に成立し、第１条に規定する業務の委託契約の履行完了後３か月を経過するまでの間は、解散することができない。

２　当共同企業体は、第１条に規定する業務を受託することができなかったときは、前項の規定にかかわらず、当該業務に係る業務委託が締結された日に解散するものとする。

（構成員の住所及び名称）

第５条　当共同企業体の構成員は、次のとおりとする。

住所

商号または名称

代表者

住所

商号または名称

代表者

［※以下構成員を列記］

（代表者の氏名）

第６条　当共同企業体は、　　　　　　　を代表者とする。

（代表者の権限）

第７条　当共同企業体の代表者は、第１条に規定する業務の履行に関し、当共同企業体を代表して、発注者および監督官庁等と折衝する権限ならびに自己の名義をもって業務委託代金の請求、受領および当共同企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

（構成員の出資の割合）

第８条　各構成員の出資の割合は次のとおりとする。ただし、当該業務委託について発注者と契約内容の変更増減があっても、構成員の出資割合は変わらないものとする。

商号または名称 　　％

商号または名称 　　％

［※以下構成員を列記］

２　金銭以外のものによる出資については、時価を参酌のうえ構成員が協議して評価するものとする。

（運営委員会）

第９条　当共同企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、第１条に規定する業務に関する基本的かつ重要な事項について協議のうえ決定し、業務の完遂にあたるものとする。

（構成員の責任）

第１０条　各構成員は、第１条に規定する業務の委託契約の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

（取引金融機関）

第１１条　当共同企業体の取引金融機関は、○○銀行○○支店とし、代表者の名義により設けられた別口預金口座によって取引するものとする。

（決算）

第１２条　当共同企業体は、第１条に規定する業務の完了後、当該業務について決算するものとする。

（利益金の配当の割合）

第１３条　決算の結果、利益を生じた場合には、第８条に規定する出資の割合により構成員に利益金を配当するものとする。

（欠損金の負担の割合）

第１４条　決算の結果、欠損金を生じた場合には、第８条に規定する出資の割合により構成員が欠損金を負担するものとする。

（権利義務の譲渡の禁止）

第１５条　本協定書に基づく権利義務は、他人に譲渡することはできないものとする。

 （業務途中における構成員の脱退）

第１６条　構成員は、当共同企業体が第１条に規定する業務を完了する日までは脱退することができない。

（業務途中における構成員の破産または解散）

第１７条　構成員のうちいずれかが、第１条に規定する業務途中において破産または解散した場合においては、残存構成員が共同連帯して、第１条に規定する業務を完成する。

（解散後の瑕疵担保責任）

第１８条　当共同企業体が解散した後においても、第１条に規定する業務につき、瑕疵があったときは、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

（協定書に定めのない事項）

第１９条　この協定書に定めのない事項については、別途定めるものとする。

　　（代表者）他　　社　、上記のとおり、（名　　称）を結成したので、その証拠としてこの協定書　　通を作成し、各構成員が記名押印のうえ、各自１通を保有するものとする。

 令和　　年　　月　　日

住所

商号または名称

代表者

住所

商号または名称

代表者

［※以下構成員を列記］

様式第４号

委任状及び使用印鑑届

令和　　年　　月　　日

燃ゆる感動かごしま国体・かごしま大会実行委員会

会長　塩田　康一　様

共同企業体の名称

共同企業体

構成員 住所

（代表者） 商号または名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

構成員 住所

商号または名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

［※以下構成員を列記］

私は、上記共同企業体の代表者を代理人と定め、当共同企業体が存続する間、「燃ゆる感動かごしま国体・かごしま大会競技会来場者管理委託業務（当該内容の変更に伴う業務を含む。）」に係る公募及び見積、契約の締結及び履行並びに代金（前払金、部分払金及び保証金を含む。）の納付、請求及び受領に係る一切の権限を委任するとともに、上記共同企業体の印鑑として下記の印鑑を使用したく、届け出ます。

|  |
| --- |
|  |

様式第５号

企業組織の業務実績

過去５年間の国体・大会又はこれに類似するスポーツ大会並びに鹿児島県内でのイベント等の来場管理業務受託実績

|  |  |
| --- | --- |
| （ふりがな）企　業　名 |  |
| 国体・大会等又は鹿児島県内でのイベント等の区分 | 国体・大会類似するスポーツ大会鹿児島県内でのイベント等　　　　　　(※○で囲むこと) |
| 受　託　業　務　名 |  |
| 発注先の名称住所電話番号担当課・部署 |  |
| 実　施　時　期 | 　　年　　月　　日　～　　　年　　月　　日 |
| 来場者の規模 | 人／日　　　　　　　 |
| 受託業務の内容と特徴 |  |
| 担当者・責任者として重点的に取り組んだ事項 |  |
| 担当者・責任者としての成功点と反省点及び鹿児島国体・大会等に生かす事項 |  |

注)｢来場者管理業務受託実績｣については、平成２８年岩手国体・岩手大会から令和４年栃木国体・栃木大会並びに平成３０年度から令和４年度までに鹿児島県内で開催された九州ブロック規模以上の大会、総会及びその他の行事が該当し、配置予定者ごと、業務実績ごとに作成する。

様式第６号

**配置予定責任者の経歴及び実績**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 担当区分 | * 統括責任者
* 業務責任者
 | 本業務における担当業務(総括責任者は記入不要) |  |
| ふりがな氏　　名 |  | 生年月日 | 昭和　　年　　月　　日　(　　歳) |
| 支　店　名部　署　名 |  | 役 職 名 |  |
| 所有資格 | 種　類 |  |
| 取　得年月日 |  |
| 職　　歴 |  |
| 業務経歴等 | 過去５年間の国体・大会及び鹿児島県内でのイベント等に従事した業務経歴等 |
| 時　　期 | 業　務　名 | 発　注　者 |
| 　年　月　日　年　月　日　年　月　日　年　月　日　年　月　日 |  |  |
| その他の経歴(表彰、発表論文等) |  |

注１)｢業務経歴等｣については、平成２８年岩手国体・岩手大会から令和４年栃木国体・栃木大会（中止，延期除く）

並びに平成３０年度から令和４年度までに鹿児島県内で開催された九州ブロック規模以上の大会、総会及びそ

の他の行事が該当する。

注２)国体・大会業務を優先して記載し、国体・大会業務の実績がない場合は、これに類似するスポーツ大会鹿児島県内でのイベント等の順に記載する。

様式第７号

**業務実施体制**

【　　年度】

|  |
| --- |
| 【総括責任者】 |
| 企業名 |  |
| 役職名 |  |
| 氏　名 |  |

|  |
| --- |
|  |
|

|  |
| --- |
| 【○○○業務責任者】 |
| 企業名 |  |
| 役職名 |  |
| 氏　名 |  |

 |
|  |  |
| 【担当者】 |  | 【担当者】 |  | 【担当者】 |
| 担当業務 |  | 担当業務 |  | 担当業務 |  |
| 所　　属 |  | 所　　属 |  | 所　　属 |  |
| 役　　職 |  | 役　　職 |  | 役　　職 |  |
| 氏　　名 |  | 氏　　名 |  | 氏　　名 |  |
|  |  |

【記入上の留意事項】

（１）令和４年度～令和５年度までの業務実施体制について、両大会・各年度毎にこの様式に準じて記入してください。

（２）責任者・担当者欄には、本業務の従事予定者を全て記入してください。

（３）両大会の競技会の受付に常駐する社員がいる場合は、その社員がわかるように記載してください。

（４）共同企業体(ＪＶ)の場合等で記入欄が不足する場合は、記入欄を追加するなど、適宜様式を変更してください。